

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%
案内・受付		100.0%
電話交換		92.7%
公用車運転		93.0%
学校給食(調理)	○	直営による給食調理を継続予定
学校給食(運搬)		97.8%
学校用務員事務	○	現状までは変更予定なし
水道メーター検針		100.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
情報処理・行内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	本日(令和3年4月1日)
体育館	3	3	100.0%		0		95.2%
競技場 (新球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.2%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設について、地先市への譲渡を検討しているため	0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、生命又は財産等に關する特設業務を行っており、業が主体的に運営する必要があるため	1	専任事業の必要立派のみならず、民間委託等に関する取組等については、県が主体的に課外し、その活用拡大を期待しているため	54.0%
農水施設、北本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		29.1%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.2%
公営住宅	69	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		64.6%
駐車場	0	0			0		85.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、県立図書館や市立図書館等に運営を委託しているため、且、期間的制約による運営の不安定性等により、指定管理の導入が困難であるため	2	県内の図書館との連携強化や図書館等への委託等により、指定管理の導入を推進しているため	12.2%
博物館 (歴史館、博物館、美術館)	4	0	0.0%	未導入施設は、指定管理の導入が困難であるため、指定管理の導入が困難であるため	4	県立図書館・歴史館等との連携強化や図書館等への委託等により、指定管理の導入を推進しているため	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
会館等、研修所等 (県庁舎を除く)	3	3	100.0%		0		72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	未導入施設は、福祉・保健・福祉等の幅広い専門的知識が必要であり、そのような長期間継続が存在しないことから、県が運営管理が困難であるため	1	福祉、医療、福祉等の幅広い専門的知識が必要であり、そのような長期間継続が存在しないため	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】									
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率						
実施済	委託有	若長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	100.0%	76.0%
		○	○	○	○	○	○	○	○		
「実施予定無し」及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済		類型	実施率(都道府県)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		○	2.1%
			97.9%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(全額(都道府県))			
100.0%			

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
統一的な基準による財務書類の作成状況(令和年度決算に係る一般会計等財務書類)			
作成割合(全額(都道府県))			
89.4%			

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。